2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年８月12日

上場会社名　THECOO株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4255　ＵＲＬ　https://thecoo.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役CEO　（氏名）平良　真人
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）下川　弘樹　（TEL）03-6420-0145

半期報告書提出予定日　2026年８月12日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第２四半期（中間期）の業績（2026年１月１日～2026年６月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,827	28.6	307	－	319	922.7	269	939.2
2025年12月期中間期	2,199	10.5	24	－	31	－	25	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	127.84	127.06
2025年12月期中間期	12.42	12.34

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,034	836	20.7
2025年12月期	3,349	540	16.1

（参考）自己資本　2026年12月期中間期　836百万円　2025年12月期　540百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00			
2026年12月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,140	27.1	700	255.1	720	233.9	610	249.6	289.48

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．業績予想の修正につきましては、本日（2026年８月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	2,117,521株	2025年12月期	2,100,105株
②　期末自己株式数	2026年12月期中間期	659株	2025年12月期	659株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	2,107,208株	2025年12月期中間期	2,087,866株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイトにて公開を行う予定です。

また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間損益計算書に関する注記） …… 7
（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社を取り巻く音楽・エンターテインメント業界は、技術革新とコンテンツの進化が著しく、多くの注目すべきトレンドが生まれております。特に日本発のコンテンツは、引き続き世界的な人気を集めており、マンガ・アニメ・音楽などが海外で高い評価を受け、多くのファンが国境を越えて支持しています。また、VTuberや2.5次元IPといったバーチャルアーティストが音楽活動やイベント出演など多方面で活躍し、これに伴い関連市場の拡大も進んでおります。さらに、エンターテインメント業界では投資や提携が活発化しており、業界再編の動きが加速しています。これらのトレンドは、業界全体の成長を促進するとともに、新たなビジネス機会を生み出しております。

このような環境のもと、当社は「“できっこない”に挑み続ける」ことを掲げ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）全盛期の現在、１対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon（ファニコン）」を提供するファンビジネスプラットフォーム事業と、祖業であるデジタルマーケティング事業の２つの事業を展開しております。

（注）アーティスト、インフルエンサー、タレント等、ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもの

ファンビジネスプラットフォーム事業の市場環境としては、ここ数年、エンターテインメント業界は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オフラインでの活動を制限されたアーティストやクリエイター等が、新たな活動の場としてオンラインによる活動を求める機会が増加しました。それに呼応するようにデジタル化した配信プラットフォームが多数出現し、アーティストやクリエイター等が、そのプラットフォームを活用し自らの情報発信を一元管理することが可能になりつつあります。加えて、当社が提供するプラットフォーム「Fanicon」が進化することで、アーティストやクリエイターとファンの間のコミュニケーションの促進・発展が進んでいます。その結果、マネタイズの機会が増えたことも影響し、市場成長が継続しております。

当社が想定するファンクラブの市場規模（SAM：Service Available Market）は約１兆6,000億円であり、これは、総務省の「人口推計」と、矢野経済研究所が実施したインターネットアンケート調査「ファンの消費行動」に基づく１人当たりの消費額と潜在層を含めたファン数を基に、当社が想定するファンクラブ市場規模を算定したものであります。

また、デジタルマーケティング事業の市場環境としては、株式会社電通の「2025年日本の広告費」によると、2025年のインターネット広告市場は前年比110.8％の４兆459億円と堅調に増加を示しております。この市場の動向から、当社は今後も堅調に推移すると予想しております。また、サイバー・バズ／デジタルインファクト調べによる「国内インフルエンサーマーケティングの市場規模推計・予測　2022年-2029年」によると、2026年の国内インフルエンサーマーケティング市場は前年比115.6％の1,150億円が推計されており、2025年は995億円だったことから、ここ数年で大幅に市場規模が拡大しております。

両事業を合わせた市場規模（TAM：Total Addressable Market）は約16兆8,000億円と試算しており、その内訳は、当社想定のファンクラブ市場規模１兆6,000億円（上述）、ライブ・エンターテインメント市場8,564億円（ライブ・エンタテインメント白書より当社推計。ライブ・エンターテインメント市場規模＝音楽コンサートとステージでのパフォーマンスイベントのチケット推計販売額合計と定義）、デジタルコンテンツ市場11兆702億円（デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2025」2024年度市場規模より当社推計。音楽（音楽ダウンロード、音楽ストリーミング、広告）、映像（動画配信（SVOD）、動画配信（TVOD)、VRビデオ、広告（動画共有サイト等））、ゲーム（コンソールゲーム、PCゲーム（ダウンロード）、モバイルゲーム、VRアプリ、VRゲーム、広告）のデジタルコンテンツ市場の合計と定義）、インターネット広告市場３兆3,093億円（株式会社電通の「2025年日本の広告費」で定義される「インターネット広告媒体費」）となっています。

①　ファンビジネスプラットフォーム事業

ファンビジネスプラットフォーム事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っております。

「Fanicon」はアイコンとそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームです。また、従来のファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そこに属するファンが共にコミュニティを盛り上げ、共感したファン同士も繋がることが可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスです。

Faniconの会員（ファン）はすべて有料会員となっており、ファンビジネスプラットフォーム事業の売上高

は、会員より受領するサブスクリプションフィーを売上高として計上するストック型のビジネスモデルとなっています。また、昨今はポイント課金型の売上高も伸びており、安定的、継続的な収入が見込まれております。

会員数を安定的に成長させるためには、新規アイコンの獲得が不可欠です。新規アイコンを獲得するための営業活動は専属チームが継続的に実施しておりますが、一部大型アイコンの獲得に関しては、パートナー企業等の協力を得ており、その結果、コミュニティ開設数は堅調に成長を続けております。

また、アイコンの解約率は、アイコンに対する季節や個人イベントに応じた施策の提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの実施により、前事業年度に引き続き低水準で推移しております。

以上の結果、当中間会計期間における当事業の売上高は2,250,993千円（前年同期比27.9%増加）、セグメント利益は342,588千円（前年同期比259.3%増加）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業においては、人材育成及びサービス品質の向上に注力することで、既存顧客からの継続発注を安定的に確保しております。さらに、マーケティング及びインサイドセールス機能の強化を通じて国内外での顧客基盤の拡大を推進するとともに、採算性の最適化を進めた結果、案件単価が向上し、事業の収益基盤が強化されております。

この結果、当中間会計期間において当事業の売上高は576,922千円（前年同期比31.3%増加）、セグメント損失は34,646千円（前年同期はセグメント損失71,319千円）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,827,916千円（前年同期比28.6%増加）、営業利益は307,941千円（前年同期は営業利益24,018千円）、経常利益は319,782千円（前年同期比922.7%増加）、中間純利益は269,393千円（前年同期比939.2%増加）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ684,890千円増加し、4,034,553千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加642,658千円、敷金が8,399千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ388,775千円増加し、3,197,581千円となりました。主な要因は、買掛金の増加161,637千円、前受金が222,872千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ296,115千円増加し、836,972千円となりました。主な要因は、中間純利益269,393千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ662,691千円増加し、当中間会計期間末は2,687,601千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は704,382千円（前年同期は1,216千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加161,637千円、前受金の増加222,872千円、税引前中間純利益319,023千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42,482千円（前年同期は58,480千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出41,702千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は792千円（前年同期は2,116千円の支出）となりました。これは、株式の発行による収入792千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日に公表いたしました2026年12月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年８月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,942	2,687,601
売掛金	817,551	811,982
商品	658	887
その他	60,763	106,128
貸倒引当金	△6,597	△6,325
流動資産合計	2,917,318	3,600,272
固定資産		
有形固定資産	132,448	127,724
無形固定資産	128,565	122,400
投資その他の資産		
敷金	171,192	179,591
長期未収入金	74,489	74,489
その他	138	4,564
貸倒引当金	△74,489	△74,489
投資その他の資産合計	171,330	184,155
固定資産合計	432,344	434,280
資産合計	3,349,662	4,034,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,024,886	1,186,523
未払金	181,070	158,004
未払法人税等	43,695	59,245
前受金	1,345,997	1,568,870
賞与引当金	8,635	16,127
株主優待引当金	443	229
その他	123,803	128,051
流動負債合計	2,728,532	3,117,052
固定負債		
繰延税金負債	1,373	1,413
資産除去債務	78,899	79,115
固定負債合計	80,273	80,528
負債合計	2,808,805	3,197,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,988	129,349
資本剰余金	250,405	263,766
利益剰余金	174,505	443,899
自己株式	△42	△42
株主資本合計	540,857	836,972
純資産合計	540,857	836,972
負債純資産合計	3,349,662	4,034,553

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
売上高	2,199,804	2,827,916
売上原価	1,214,541	1,389,702
売上総利益	985,262	1,438,214
販売費及び一般管理費	961,244	1,130,272
営業利益	24,018	307,941
営業外収益		
受取利息	794	5,081
広告収入	118	231
受取保証料	110	4,629
雑収入	6,050	1,842
受取保険金	527	－
その他	806	1,078
営業外収益合計	8,407	12,863
営業外費用		
支払利息	28	－
為替差損	580	26
雑損失	550	996
営業外費用合計	1,159	1,023
経常利益	31,267	319,782
特別利益		
固定資産売却益	－	60
特別利益合計	－	60
特別損失		
固定資産除却損	287	818
特別損失合計	287	818
税引前中間純利益	30,980	319,023
法人税、住民税及び事業税	5,066	49,590
法人税等調整額	△9	39
法人税等合計	5,056	49,629
中間純利益	25,923	269,393

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	30,980	319,023
減価償却費	27,445	30,004
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,443	△271
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△125	△214
受取利息	△794	△5,081
支払利息	28	－
為替差損益（△は益）	268	12
固定資産除却損	287	818
固定資産売却益	－	△60
株式報酬費用	2,204	8,110
売上債権の増減額（△は増加）	61,978	5,569
棚卸資産の増減額（△は増加）	△503	△228
前払費用の増減額（△は増加）	△35,592	△57,061
仕入債務の増減額（△は減少）	△98,447	161,637
前受金の増減額（△は減少）	67,812	222,872
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,835	△3,622
未払金の増減額（△は減少）	△34,708	△23,657
その他	16,811	82,240
小計	3,252	740,091
利息の受取額	672	2,483
利息の支払額	△28	－
法人税等の支払額	△2,680	△38,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216	704,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,247	△8,579
無形固定資産の取得による支出	△59,567	△41,702
有形固定資産の売却による収入	2,493	60
定期預金の預入による支出	△10	－
定期預金の払戻による収入	－	20,033
その他	△148	△12,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,480	△42,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,301	－
自己株式の取得による支出	△15	－
株式の発行による収入	201	792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,116	792
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,379	662,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,231	2,024,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,521,851	2,687,601

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
給与手当	355,776千円	362,080千円
減価償却費	17,789 〃	14,760 〃
貸倒引当金繰入額	4,443 〃	△271 〃
賞与引当金繰入額	1,619 〃	15,909 〃

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
現金及び預金	1,541,863千円	2,687,601千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△20,011 〃	－ 〃
現金及び現金同等物	1,521,851千円	2,687,601千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			中間損益計算書計上額
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,760,529	439,275	2,199,804	2,199,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	1,760,529	439,275	2,199,804	2,199,804
セグメント利益又は損失（△）	95,337	△71,319	24,018	24,018

（注）　セグメント利益又は損失の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			中間損益計算書計上額
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,250,993	576,922	2,827,916	2,827,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	2,250,993	576,922	2,827,916	2,827,916
セグメント利益又は損失（△）	342,588	△34,646	307,941	307,941

（注）　セグメント利益又は損失の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。